いわき市地域福祉計画素案に対する意見について (R2.11.20以降) 【第1章～第2章】

No	頁	章	該当箇所	委員会らの意見等	対応方針	素案への反映箇所	委員または担当課
1	3	1	2 計画の位置づけ (2) 保健福祉分野の個別計画との関係	本市の保健福祉分野に関する計画に、成年後見制度施策分野の「市成年後見制度利用促進基本計画」を追記する。地域福祉計画の位置づけと個別計画との関連図にも、成年後見制度利用促進基本計画を明記する。	「成年後見制度利用促進基本計画」は本計画と一体的策定しているものであるため、下記のとおり追記しました。 2.計画の位置づけ (2) 保健福祉分野の個別計画との関係 また、「 <u>成年後見制度の利用の促進に関する法律</u> 」に規定する「 <u>成年後見制度利用促進基本計画</u> 」として本計画を位置付けるものとします。	2 計画の位置づけ (2) 保健福祉分野の個別計画との関係	B委員
2	6	2	1. 市人口の推移	市人口の推移のグラフは、令和2年度までとなっているため、これから5年後、10年後の推移について示した方が良いのではないかと。	現住人口（実際に市内に居住する人口）の今後の推移については、担当課である創生推進課へ確認しましたが、本年10月実施の国勢調査の結果により算出することとしており、現在集計中であるため、P.6のグラフには掲載できませんでしたが、住民基本台帳での人口推移について、本市高齢者保健福祉計画の次期計画に掲載される住民基本台帳ベースの人口推移を参考にP.7へコラムとして掲載いたしました。	1. 市人口の推移	H委員
3	10	2	2. 高齢者福祉 (2) 課題 ⑥ 社会参加の促進	「IADL」の注釈があるが、「生産年齢人口」についても注釈をつけた方が市民に分かりやすいのではないかと。	ご意見のとおり修正しました。	2. 高齢者福祉 (2) 課題 ⑥ 社会参加の促進	I委員
4	10	2	2. 高齢者福祉	下段のグラフ、前期・後期高齢者別人口比率の推移の「数値」※意見ではありません。平成31年と令和2年のグラフの%の数値が上下入れ替わっているように思います。	ご意見のとおり修正しました。	2. 高齢者福祉	B委員
5	12	2	2. 高齢者福祉	高齢者見守りなど、下平窪地区で先駆的に取り組んできたものをコラムのような形で入れていただければと思う。	ご意見のとおりコラムとして掲載しました。	2. 高齢者福祉（コラム） 【ふれあい福祉のまちづくり】	F委員
6	14	2	3.障がい福祉 (2) 課題 ④ 障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築	④ 障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築施設中心から地域、在宅福祉への大きな流れを踏まえ、本人の意思を尊重し、必要なサービスや支援等を提供するための相談窓口や情報提供の充実、予防・治療が可能な疾病に対する適切な保健・医療サービスと高齢化に対応した共生型サービスの提供、防犯・防災に備えた生活環境の整備など、 <u>障がいのある方に対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する必要があります。</u> → 地域包括ケアシステムの現状の記載がないため、障がい分野における必要性がわかりません。 【意見】 ・高齢者施策から始まった地域包括ケアシステムについて、市の現状はどのようになっているか、現状に記載してはいかがでしょうか（高齢者福祉の項目においても、「地域包括ケアシステム」の文言は出てきておりません）。	2.高齢者福祉 (1)に「包括ケアシステムの構築」の現状を下記のとおり記載いたします。 ④ <u>少子高齢化が急速に進行する中、いわゆる「団塊の世代」の方々が75歳を迎える令和7年には、全国で約3人に1人が高齢者になるとともに、認知症の方が700万人にのぼるといふ推計が出されるなど、我が国の高齢化がピークを迎えるといわれています。</u> <u>本市においても、こうした超高齢社会の到来に対応するため、高齢者などが住み慣れた地域で、自分らしく、自立した生活を営むことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。</u> 3.障がい者福祉(2)課題④の冒頭に、「本市では高齢者の分野から地域包括ケアシステムの構築を進めてきましたが、」を追記します。	2.高齢者福祉 (1) 3.障がい者福祉(2)課題④	政策企画課

No	頁	章	該当箇所	委員会らの意見等	対応方針	素案への反映箇所	委員または担当課
7	19	2	4. 児童福祉 (2) 課題 ⑤ 食育の推進	<p>⑤ 食育の推進 健康な心身を培い豊かな人間性を育むため、幼少期より健全な食生活を営むことができるよう、食育の推進が求められています。 共稼ぎ世帯やひとり親世帯が増えている現在、家庭だけでは健全な食生活を実践することが難しいことから、<u>家庭での「共食」に加え、地域に暮らすさまざまな人が集まって食事をする「共食」が推奨されています。</u> → 下線部について。何によって推奨されていますか？ → また、前計画でも食育については記載がありましたが、ここまで具体的な書き方はされておりませんでした。 他の課題と比べても、受け皿確保や健全育成、体制づくり等、大きなレベルで記載がある中、「食育の推進→共食」という個別案件の記載は、レベルがそろっておらず違和感があります。 【意見】 ・健全な食生活が実践されないと、何が起るのかを踏まえたときに、「児童福祉」の項目に入れることが妥当かどうか、検討してください。子どもの健康に係ることであれば、健康づくりの項目に移動してはどうでしょうか。 ・もしこの「共食」について、孤食等の課題に対する「こども食堂」等、具体的な施策につなげたいのであれば、現状の項目に、こどもの食生活に係る現状を記載した方がよいのではないのでしょうか。</p>	<p>「共食」の推奨については、農林水産省の「エビデンステーブル」に掲載されています。 「共食」により、こころの健康、健康な食生活、規則正しい食生活、生活リズムが整うなどのエビデンスが報告されています。 幼少期からの「食育」と併せて「共食」を進めることが必要と考え、「児童福祉」の現状及び課題に掲載いたしました。 また、施策3-1 (3)ライフステージに応じた健康づくりに「食育」を追記しました。 「こどもの頃からの食育やより良い生活習慣」</p>	<p>施策3-1 (3) ライフステージに応じた健康づくり</p>	<p>政策企画課</p>
8	21	2	4. 児童福祉 (子育て)	<p>・子どもの貧困率「グラフ」 ⇒いわき市の実態も、お示しいただければと思います。 ・子どもの貧困についての「コラム内容」 ⇒教育格差の問題は、家庭教育・幼児教育等、就学（義務教育）以前から生じていることだと思います。 出典元にあるかどうか分かりませんが、乳幼児期での影響についても触れる内容にして欲しいです。</p>	<p>・子どもの貧困率「グラフ」 ⇒担当課であるこどもみらい課に確認しましたが、本市の子どもの貧困率については、算出が困難であることからグラフ化ができませんでした。 ・コラムの出典元では乳幼児期での影響について触れておらず、掲載できませんが、家庭教育等については、個別計画である「第二次いわき市子ども・子育て支援事業計画」において推進しているところですので、担当課であるこどもみらい課へご意見をおつなぎします。</p>	<p>—</p>	<p>B委員</p>

いわき市地域福祉計画素案に対する意見について (R2.11.20以降) 【第1章～第2章】

No	頁	章	該当箇所	委員会らの意見等	対応方針	素案への反映箇所	委員または担当課
9	23	2	5. 生活保護 (2) 課題 (3) 貧困の連鎖の防止	・③貧困連鎖の防止(3行目) ⇒上記と同じ考えです。義務教育段階の学習支援はもちろんですが、義務教育段階前の乳幼児期からの養育支援、成長発達を促す環境整備を行うことが必要だと考えます。	「施策1-2 (3)支援が必要な子どもや家庭に対する支援」へ下記のとおり追記いたします。 (3) 支援が必要な子どもや家庭に対する支援 <u>人格形成の基礎となる重要な乳幼児期から養育支援、成長発達を促す環境整備を行い、きめ細やかな相談対応や継続的な支援を行うとともに、関係機関と連携して児童虐待の防止や子どもの貧困対策などに取り組みます。</u>	施策1-2 子ども・子育て支援の充実 (3)支援が必要な子どもや家庭に対する意見	B委員
10	29	2	7. 権利擁護 (1) 現状 ④ドメスティックバイオレンス(DV 配偶者等による暴力)	④DV ⇒相談件数のみの報告なので、現状や実態をもう少し(①～③)のように相談者内訳、シェルター利用状況など)示してもよいのではないのでしょうか。	担当課であるこども家庭課に確認しましたが、相談者内訳やシェルター利用状況等は集計しておらずお示しすることが困難であり、相談件数のみとしております。	—	B委員
11	31	2	8. ボランティア・NPO法人 (1) 現状	※質問です。 ・③アンケート調査の結果によれば・・・とありますが、「障がい者に関する活動」や「子ども子育てに関する活動」の選択肢はなかったのでしょうか。	計画には、回答の多かったものから順に3つを掲載しております。 なお、調査項目は全部で14項目あり、その中に「児童・生徒に関する活動(悩み事相談や交流、こども会活動等の支援等)」「(6.8%)」、「障がい者に関する活動(手話、音読、点字訳の支援や外出支援、施設訪問等)」「(0.8%)」、「子育てに関する活動(託児、子育て相談や子育てサークル支援等)」「(0.8%)」となっております。	—	B委員
12	33	2	9.東日本大震災 10.令和元年東日本台風	【意見】 ・東日本大震災の現状について。前計画と同じ内容です。総括を踏まえ、記載内容をアップデートしてはいかがでしょうか(具体的には、「震災時～～をしました」という事実は不要であり、東日本大震災から10年経過した現時点において、〇〇人が依然避難を余儀なくされている、国ではこのような動向がある等を記載)。	「東日本大震災から9年が経過した令和2年4月1日現在においても、東京電力福島第一原発事故の影響により、双葉郡等から本市に避難されている方は18,793人と、未だ多くの方が避難を余儀なくされています。」に修正しました。	9.東日本大震災 (1) 現状 ⑦	政策企画課
13	34	2	9. 東日本大震災 (2) 課題 ① 災害時に有効な支援体制	・①の災害時に有効な支援体制の中に含んでいるのかもしれませんが、福祉避難所の開設、母子避難所・妊産婦避難所の設置についても機能させ、情報提供する必要があると思います。	災害時の支援対象者には母子や妊産婦を含むものとしておりますが、母子避難所・妊産婦避難所の設置の検討につきましては、運営のあり方や民間の協力体制など、課題も多ありますが、災害時の妊産婦や乳幼児を抱える母親のさらなる安全・安心の確保に向けて検討していくこととしております。	—	B委員
14	36	2	10. 令和元年東日本台風 (2) 課題 ③ 避難行動要支援者支援制度の推進	避難行動要支援者として、妊婦も対象となるのか考えておく必要があると思います。特に臨月の妊婦さんが「子どもを連れて避難することが困難だった。陣痛がはじまったらどうしよう。」産後間もない母親は「避難を諦めた。」と話しておりました。	避難行動要支援者支援制度において、妊婦が対象として明記されておりましたが、「その他市長が認める者」として申請・登録が可能です。	—	B委員
15	38	2	11. 家庭や地域社会の変容 (2) 制度の狭間、複合化するニーズ ① 現状	・①現状 イ. その一方で、社会的孤立、ダブルケア・いわゆる8050問題、・・・⇒孤立の問題は若者から高齢者までありますし、この文章からすると8050問題の前の「いわゆる」は削除してもよいのではないかと思います。⇒その一方で、社会的孤立、ダブルケア、8050問題・・・	ご意見のとおり修正しました。	11. 家庭や地域社会の変容 (2) 制度の狭間、複合化するニーズ ① 現状	B委員

いわき市地域福祉計画素案に対する意見について (R2.11.20以降) 【第4章～第5章】

No	頁	章	該当箇所	委員会らの意見等	対応方針	素案への反映箇所	委員または担当課
16	46	4	施策1-2 子ども・子育て支援の充実 (2)子どもの健全育成	施策1-2 子ども・子育て支援の充実 (2)子どもの健全育成 いわき市には子どもの読書活動推進計画がありますので ・様々な体験や人々の関わり合いを通して、・・・ ⇒様々な体験や人々の関わり合い、読書活動の推進などを を通して、・・・としてはいかがでしょうか。	ご意見のとおり修正しました。	施策1-2 子ども・子育て支援 の充実 (2)子どもの健全育成	B委員
17	50	4	施策1-6 社会的孤立対策の充実 (5) 犯罪者の社会復帰支援	・「第4章 施策の展開」で唐突に出現しますので、現 状、課題に犯罪者に関する項目を追加してはいかがでしょうか。	11.家庭や地域社会の変容 (1) つながりの希薄化と社会的孤立 ①現状 アに 「また、つながりの希薄化と社会的孤立は、地域の防犯力 低下や犯罪を引き起こすことにもつながる可能性を含んで います。地域の住民同士がつながり、地域ぐるみで防犯に 努めるとともに、罪を犯した人が地域で再び生活できるよ うな支援及び再犯を防止する支援を行う必要があります。」 を追加しました。	11.家庭や地域社会の変容 (1) つながりの希薄化と社会的 孤立 ①現状 ア	H委員
18	52	4	施策2-1 福祉意識の醸成 (3) 障がいや疾病等の理解	施策2-1 福祉意識の醸成 ・(3) 障がいや疾病等の理解 ⇒促進を加え、(3) 障がいや疾病等の理解促進 としては どうでしょう。 ・「さらに、・・・ 努めます。」 ⇒(1)と同じ文章で重複しています。それでもよいと思うの ですが、そのことは示してあるので、「さらに・・・」以 降の文章を、以下のような表現にするのはいかがでしょうか。 「ついでに、全ての市民一人一人が尊重される地域づくりに 努めます。」	第2回策定委員会において 「(3) 相互理解の尊重と情報発信 障がい者や要介護高齢 者、被虐待児童などの心情や環境、認知症などの疾病につ いて十分理解しているとは言えない現状を踏まえ、障がい や疾病について、関係者ばかりでなく広く市民に理解が広 がるよう多様なメディアを活用した情報発信に努めま す。」に変更となりました。	—	I委員
19	55	4	施策2-4 見守り支援体制の充実 (1) 見守り支援体制の充実	施策2-4 見守り支援体制の充実 ・「また、育児不安の緩和や・・・」の内容を踏まえて、 ⇒「(2)地域子育て力の向上」と、項目立てをしてはかがで しょうか。	「施策1-2 (4)地域全体での子育て支援」に地域での子育 てについて掲載しております。 また、地域での子育てについては、個別計画である「第二 次市子ども・子育て支援事業計画」にも掲載されておしま す。 基本目標Ⅳ 子育てを地域全体で支えるために 1 共創による子育て支援 において、地域全体で子育てを支援する仕組みづくりを進 めるなど地域子育て力向上に向けた取り組みが明記されて おります。	—	B委員
20	56	4	施策2-6 相談・支援機関のネットワーク強化 (1) 重層的な相談支援体制の整備	(1)のタイトル「重層的な相談支援体制の整備」というと、 改正社会福祉法の新規事業（重層的支援体制整備事業）と 似た名称となり、混同するおそれがある。第5章 2のタ イトル「包括的な相談支援体制の整備」に合わせ、「包括 的な相談支援体制の整備」とした方がよいのではないかと。	ご意見のとおり修正いたしました。	—	F委員
21	56	4	施策2-7 避難行動要支援者支援の充実	施策2-7 避難行動要支援者支援の充実 ・防災、災害時支援において、妊婦・乳幼児の視点も入れ た、体制整備と支援の充実をお願いします。	「施策2-7 (1) 避難行動要支援者支援制度の推進及び避 難体制の整備」へ妊産婦や乳幼児を抱える方等の防災意識 醸成等について追記しました。	施策2-7 (1) 避難行動要支援者支援制 度の推進及び避難体制の整備	B委員

No	頁	章	該当箇所	委員会らの意見等	対応方針	素案への反映箇所	委員または担当課
22	57	4	<p>施策2-7 避難行動要支援者の充実 (2) 避難行動要支援者マップ作成事業</p>	<p>(2)避難行動要支援者マップ作成事業について、中段落のくだりにある地域住民が支え合い、支援していく仕組みを構築します。の標記について、支援していく仕組みを構築し、個別の避難支援計画に反映させていきます。の標記にした方が、より具体性が出るものと考えられます。また、マップ作成と併せて「マイ・タイムライン」作成についても触れた方がより地域住民の防災意識の向上につながるのではないかと思います。</p>	<p>(2) 個別の避難支援計画（個別計画書）は、避難行動要支援者制度へ登録申請後、市が作成して本人等に交付し、本人及び避難支援者等が避難所や避難ルートを確認し、災害時に備えるものとなっております。 したがって、個別計画書がマップ作成事業と必ずしも連動するものではないため掲載しませんが、今後の課題として検討していきたいと考えます。</p> <p>「マイ・タイムライン」については、施策2-7(1)を次のとおり修正し、掲載いたしました。 「施策2-7 (1) 避難行動要支援者支援制度の推進及び避難体制の整備 ～前段省略～ 併せて、災害発生時に誰の支援を受けて、どこへ、どのように避難するかを日頃から確認する個別の避難支援計画、それに基づいた避難訓練の実施、災害情報や避難情報 が確実に伝わる手段の検討を進めます。 また、避難行動要支援者として登録はしていないものの、高齢者や障がい者、妊産婦、乳幼児を抱える人等の避難に時間を要する方については、いつ、何をするのかを整理した個人の防災計画である「マイ・タイムライン」を作成し日頃から確認しておくこと、災害が発生するおそれのあるときには早めの避難行動を取る等といった自分の命を守る行動をとることができるよう防災意識の醸成を図ります。 なお、市地域防災計画に定められた老人福祉施設や有料老人ホームなどの要配慮者利用施設については・・・以下略」</p>	<p>施策2-7 (1) 避難行動要支援者支援制度の推進及び避難体制の整備</p>	F委員
23	57	4	<p>施策2-8 防犯対策の充実</p>	<p>・「第4章 施策の展開」で唐突に出現しますので、現状、課題に防犯対策に関する項目を追加してはいかがでしょうか。</p>	<p>11.家庭や地域社会の変容 (1) つながりの希薄化と社会的孤立 ①現状 アに 「また、つながりの希薄化と社会的孤立は、地域の防犯力低下や犯罪を引き起こすことにもつながる可能性を含んでいます。地域の住民同士がつながり、地域ぐるみで防犯に努めるとともに、罪を犯した人が地域で再び生活できるような支援及び再犯を防止する支援を行う必要があります。」を追加しました。</p>	<p>11.家庭や地域社会の変容 (1) つながりの希薄化と社会的孤立 ①現状 ア</p>	政策企画課

No	頁	章	該当箇所	委員会らの意見等	対応方針	素案への反映箇所	委員または担当課
24	58	4	施策2-9 交通移動手段や住まいの確保 (2) 移動支援の充実 (3) 生活支援の創出	<p>施策2-9 交通移動手段や住まいの確保</p> <p>・(2) 移動支援の充実 ⇒ 転入子育て家庭の母親は運転免許がないことや車の所有数も限られていることが多いです。また、産前産後は、車の運転が困難であったり、回避されたりします。交通弱者となっている妊産婦や子育て家庭への支援も必要とされています。</p> <p>・(3) 生活支援の創出 ⇒ 産前産後やひとり親家庭等においても、家事・育児の日常生活支援ニーズがあります。子ども子育ても含めた支援の充実と創出を図って欲しいと思います。</p>	<p>・(2) 記載の「移動支援が必要な方」につきましては、高齢者のみではなく、移動手段がない妊産婦や子育て家庭も含まれるものとしております。</p> <p>・(3) 生活支援の創出 地域での支え合いの対象は高齢者に特化するものではなく、障がい者や子育て世帯やひとり親家庭等、支援を必要とする人を対象とするものと考えますので、施策2-9(3)の内容を次のとおり変更いたします。 「<u>少子高齢化の進行、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、核家族等が増加する中、不安感や孤独感の解消を図り、住み慣れた地域で安心して生活できるように「ゴミ出し」「電球交換」「草刈代行」「買い物代行」などを必要とする人のニーズや地域課題を踏まえたいうで・・・</u>」</p> <p>なお、市（子ども家庭課）の事業としては「産前・産後ヘルパー派遣事業」があり、保健師等が家庭を訪問した際、特に支援が必要と認められた家庭に対し、洗濯・掃除等簡単な家事等の援助を行うヘルパーを派遣する事業があります。</p>	<p>施策2-9 交通移動手段や住まいの確保 (3) 生活支援の創出</p>	B委員
25	60	4	施策2-10 権利擁護・成年後見人の充実	<p>施策2-10 権利擁護・成年後見人の充実</p> <p>・子どもの権利擁護についても明示すべきと思います。</p>	<p>子どもの権利擁護を次のように追記します。</p> <p>「(5)子どもの権利擁護 <u>子どもは、誕生した瞬間から家族の大切な一員であると同時に、地域社会にとっても次代を担うかけがえのない存在です。</u> <u>子どもは、両親をはじめとした大人の保護のもとで成長しますが、ひとりの人間として大人と同じ人格をもつ存在としてその人権が尊重されなければなりません。子どもと大人がともに楽しみ学び合いながら心豊かな地域社会を築いていけるよう、こどもの権利条約の普及・啓発を進めます。</u>」</p>	<p>施策2-10 権利擁護・成年後見人の充実 (5) 子どもの権威擁護</p>	B委員
26	61	4	施策3-1 健康づくりの推進 (3) ライフステージに応じた健康づくり	<p>【本文3行目】 (現行案) 子どもの頃からの<u>健康診断や貧血検査など</u>による (訂正案) 子どもの頃からの<u>より良い生活習慣</u>による</p>	<p>ご意見に食育について追加し、「こどもの頃からの<u>食育</u>や<u>より良い生活習慣</u>」に修正しました。</p>	<p>施策3-1 健康づくりの推進 (3) ライフステージに応じた健康づくり</p>	健康づくり推進課

No	頁	章	該当箇所	委員会らの意見等	対応方針	素案への反映箇所	委員または担当課
27	62	4	施策3-2 保健医療体制の充実	<p>施策3-2 保健医療体制の充実 ・(4)?(2)になるかとも思いますが、いわき市においては、「周産期医療の充実と保健子育ての連携について」を掲げておくことは重要と考えます。</p>	<p>出産、子どもにかかる医療や保健の連携等については、「施策1-2 子ども・子育て支援」へ反映し、次の通り修正いたします。</p> <p>「施策1-2 (1)安心して子どもを産み育てる環境整備 小児医療提供体制や周産期医療体制の整備、いわきっ子健やか訪問や乳幼児健康診査等の実施、各種相談体制の充実や、市民に分かりやすい子育てに関する情報の発信など・・・」</p> <p>また、詳細につきましては、第二次いわき市子ども・子育て支援事業計画に掲載されております。</p>	<p>施策1-2 (1)安心して子どもを産み育てる環境整備</p>	B委員
28	62	4	<p>施策3-2 保健医療体制の充実 (3) コンビニ受診の抑止について</p>	<p>○コンビニ受診の抑制について 新型コロナウイルス感染症の拡大以降、少なくとも当センターでは、1・2次救急の受診患者数が大きく減少する等、いわゆる「コンビニ受診」は激減しています。 また市では、平成29年6月に「市地域医療を守り育てる基本条例」を制定して以降、条例の基本理念の下、適正受診に向け様々な取組が行われていると思っておりますので、その実績や成果等を踏まえ、実態に即した今後の取組方針(方向性)等について、記載することが望ましいのではないかと考えます。</p>	<p>「地域医療を守り育てるために」へ変更いたしました。</p> <p>(3) <u>地域医療を守り育てるために</u> <u>いわき市地域医療を守り育てる基本条例の「市、市民及び医療機関が一体となり、相互の連携及び協力のもと守り育てる」という基本理念に基づき、将来にわたり、住み慣れたまちで、誰もが安心して医療を受け続けることができるよう、市民を含めた市全体で地域医療の抱える課題を正しく認識し、医師や看護師などの人的資源、病院や医療機器等の物的資源など、限りある医療資源を大切に活用してまいります。</u></p>	<p>施策3-2 保健医療体制の充実 (3) 地域医療を守り育てるために</p>	医療センター
29	—	4	—	<p>現行の地域福祉計画は、平成29年度に改定した際に、成年後見制度の利用の促進に関する法律に規定する計画(以下「成年後見制度利用促進基本計画」という。)と一体的に整備しております。 しかしながら、今般のたたき台には、成年後見制度利用促進基本計画に係る部分(現計画の基本目標6)が削ぎ落とされていることから、引き続き、当該基本計画を地域福祉計画と一体的に整備くださるようお願いいたします。 ※ たたき台を大幅に見直すことは困難なため、第6章に「成年後見制度の利用促進」を設け、現計画の基本目標6をそのまま計上することでも良いかと思います。 なお、成年後見制度利用促進基本計画に係る部分を見直す場合「市権利擁護支援ネットワーク推進運営委員会」へ計画変更について諮る必要があります。</p>	<p>現行計画がガイドライン及び手引きに掲載される「盛り込むことが望ましい事項」を網羅していることから、「施策2-10 権利擁護・成年後見の充実」に現行計画の「基本目標6 3～6」を整理してまとめ、掲載しました。</p>	<p>施策2-10 権利擁護・成年後見の充実</p>	保健福祉課
30	66	5	計画の推進	<p>妊産婦・子育て世代包括支援が機能し、地域包括支援全体として連動していく仕組みになるとよいと思います。地域福祉の取り組みイメージにあるように、官民協働・地域互助が常態し、市民みんなが幸せであることを願って止みません。</p>	<p>包括的支援により、計画の基本理念にもあるように誰もが安心して、健康で自分らしく暮らせるまちづくりを目指します。</p>	—	B委員

No	頁	章	該当箇所	委員会らの意見等	対応方針	素案への反映箇所	委員または担当課
31	67	5	計画の推進 2 包括的な相談支援体制の整備 (1) 市役所の体制整備	<p>前回の委員会で「包括的な支援体制の整備」について「福祉コンシェルジュ」的存在な組織(人)を置くべきと提案しましたが、その部分について下記の通り追加させていただきます。</p> <p>『重層的支援体制整備事業の研究・準備について』 来年度、厚労省の新しい任意事業として重層的支援体制整備事業が創設されることである。この事業は、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため ①相談支援(属性を問わない相談支援、複数機関協働による支援、アウトリーチ支援) ②参加支援 ③地域づくりに向けた支援参加支援 を一体的に実施する事業(重層的支援体制整備事業)を手あげ方式で実施するものである。 重層的支援体制整備事業に対しては、交付金も創設されることとあり、望むらくは、この施策に対応する新しい組織(課・係・担当)を置くことが望ましい。 しかしながら、簡単に組織改編は出来ないと思うので、当面、市の7つの保健福祉センターにこの制度を熟知するような人、すなわち福祉コンシェルジュを配置または分担替えを行うことにより包括的な支援体制の整備を研究・準備したら良い結果に繋がると思料する。</p>	改正社会福祉法の新規事業である「重層的支援体制整備事業」につきましては、今後、市の動向等を踏まえ、事業実施等について検討していきます。	—	A委員
32	67	5	計画の推進 2 包括的な相談支援体制の整備 (1) 市役所の体制整備	「いわゆるごみ屋敷」ですが、そのままの表現か「ご近所問題(ゴミや悪臭、騒音など)」も浮かびましたがいかがでしょうか	ご意見のとおり修正いたしました。	計画の推進 2 包括的な相談支援体制の整備 (1) 市役所の体制整備	K委員

No	頁	章	該当箇所	委員会らの意見等	対応方針	素案への反映箇所	委員または担当課
33	67～68	5	2 包括的な支援体制の整備	<p>(2) 地区保健福祉センター～(略)～の充実 【修正依頼】 「① 圏域の設定と役割」とありますが、②以降がありません。</p> <p>【確認事項】 ・地域ケア会議のイメージ図が掲載されていますが、地域包括ケア推進課との合意形成はできていますか？ この記載の仕方だと、「(2) 地区保健福祉センター～(略)～の充実」にあたり、地域包括ケア推進会議が総括し、政策形成機能を担うものと読めてしまいますが、この図はあくまで、「地域ケア会議」に係ることを表しているものではないでしょうか。</p> <p>「2 包括的な支援体制の整備」全体 【意見】 「第5章 計画の推進」ではなく、「第4章 施策の展開」に入れるべきではないでしょうか。</p> <p>※ 計画を推進する仕組みに記載すべきは、指標の設定や確認、実施した施策を検証する仕組みと史料します。</p>	<p>「① 圏域の設定と役割」→「<u> </u>圏域の設定と役割」に修正しました。</p> <p>・包括的な支援体制の図として、「地域ケア会議」の図が掲載されていたため、「圏域の設定と役割」を示した図へ変更しました。</p> <p>「2 包括的な支援体制の整備」については、施策を展開するために市として必要な体制づくりが「計画を推進するために」は必須であることから、第5章に掲載しました。</p>	2 包括的な支援体制の整備 (2)地区保健福祉センター・地域包括支援センター・障がい者相談支援センターの充実	政策企画課
34	—	—	—	<p>第2章の現状と課題において、東日本大震災と東日本台風について述べられ、そこから出た課題について、第4章の施策の展開の中で、施策2-7避難行動要支援の充実で触れられているが、これまで被災者支援に関する見守りやコミュニティ支援を実施してきたが、このことについて、触れられていないのは何故なのか。災害時の被災者支援は、一定期間であるという視点から本計画において、施策の展開から外したとしても、施策2-4 見守り支援体制の整備の中なのか、＜安心・安全＞の項目に入るのか判断に迷うところですが、大規模災害時における被災者の見守り支援についての施策の展開について、触れておく必要があるのではないかと思います。</p>	<p>被災者支援に関する見守り及びコミュニティ支援については、「施策2-4 (1)見守り支援体制の整備」に次のように追記いたします。</p> <p>「<u>なお、大規模災害が発生した場合は、社会福祉協議会や関係機関と連携し、被災者支援にかかる見守り活動を行い、寄り添った相談支援を行うとともに必要に応じて関係支援機関につなぎ、被災者がそれぞれの環境の中で安心して生活ができるよう支援体制を構築していきます。</u>」</p>	<p>施策2-4 (1)見守り支援体制の整備</p>	F委員